

米 国 U.S.A.

トランプ現象を生んだものは？

ジェトロ海外調査部米州課 木村 誠

トランプ候補の支持層は誰か、トランプ候補が発信するメッセージは有権者にどう刷り込まれていったのか。“異端”候補が躍進する米国社会の変化を探る。

“ブア・ホワイト”の怒りの矛先は

ポリティカル・コレクトネスとは程遠い発言を繰り返しつつ、多くの予備選候補者を押しよせ共和党の大統領候補にまで上り詰めたドナルド・トランプ氏。いわゆるトランプ現象である。2016年6月の世論調査によると、トランプ候補の支持層は「共和党に属する白人シニア層の男性で、学歴は高くなく、低所得層が中心」との結果が出ている（表）。

経済のグローバル化が進む中、米国から新興国へと製造拠点が移転し、単純労働の雇用機会が失われていった。本来であれば、技術や教育を身に付けることで、より付加価値の高い産業へと労働力が移動していくはずだ。だが、高等教育や職業技能訓練の機会がほとんど与えられなかった多くの労働者にはそのすべがない。しかも海外からの移民の流入により、残された雇用機会も低賃金で働く彼らとの奪い合いにならざるを得ない。

米国センサス局の貧困算定基準によると、米国民の3人に1人が貧困、あるいは貧困予備軍に入る計算になる。また上位1%の富裕層が全金融資産の実に42%を保有する「究極の格差社会」に陥っている。これまでミドルクラスとして安泰な生活を送ってきた人が、

ふと気が付けば貧困層へと没落していくという不安——。いわゆる「ブア・ホワイト（低所得の白人層）」の怒りの矛先は、グローバル企業、新

興国からの輸入急増、流入する移民などに向かいやすい。そこに登場したのがトランプ氏だ。「北米自由貿易協定（NAFTA）や環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は米国の製造業を破壊する」「中国からの輸入品に45%の関税を課す」「不法移民を強制送還し、米・メキシコ国境に壁を構築する」というポピュリスト（大衆迎合主義）的発言に共鳴する米国民が増えていった。

「反知性主義」の台頭

マッカーシー旋風が吹き荒れた1952年。この年行われた大統領選挙は、「知性」と「俗物」が対立する構図の中で戦われたといわれた。その結果、政治家としての知性、キャリア、家柄のどれをとっても遜色ない民主党のアドレー・スティーブenson候補が、知性派でもなく政治家でもないことをアピールして大衆の支持を得た共和党のドワイト・D・アイゼンハワー候補に完敗し、20年間続いた民主党政権が終了した。当時の大統領選挙は、米国における“反知性主義の勝利”として米国の政治史に刻まれている。ピューリッサー賞を受賞したりチャード・ホフスタッターは、自書『アメリカの反知性主義』の中で、このときの大統領選挙について「米国社会が知識人を否認した」と論評している。ここで言う「反知性主義」は、単に知的権威やエリート主義に対する反発心を表した言葉ではない。緻密かつ冷静な論理構築よりも、体感や直感を基準に物事を判断し、主張・行動していくという泥臭い大衆的な発想を指す。

トランプ候補は、米国社会における「反知性主義」の再来を具象化した人物であるともいわれる。くしくもトランプ候補は、最も尊敬する人物としてアイゼンハワー元大統領を挙げている。ともに政治家ではなか

表 両候補の主な支持層

クリントン候補（民）	トランプ候補（共）
女性	男性
黒人、ヒスパニック	白人
ミレニアル世代	シニア
高学歴	低学歴
高所得	低所得

資料：ピュー・リサーチ調査を基に作成

った点で共通する。対するクリントン候補は、名門女子大出身の弁護士、國務長官や上院議員としてのキャリア、ファースト・レディーとしての家柄……まさしく知性派スティーブソンの再来といえる。

トランプ候補のワンフレーズのメッセージは単純で分かりやすい。それゆえ巧妙に有権者の心に刷り込まれていく。第1に争点を絞り込み、イシュー（争点）を広げ過ぎない。環境問題や中東問題についてのトランプ語録がほとんどないのはこのためだ。第2に、「壁の構築」「イスラム教徒の入国拒否」「中国への高関税賦課」など、大衆に分かりやすい政策を示し、それなしに「不法移民対策」「テロ対策」「不公正貿易是正」などは不可能だと断じた。両論併記的な持論を長々と展開した他の共和党予備選候補者たちは、その「分かりにくさ」ゆえ、ことごとく排除されたといえよう。第3に、ソーシャルメディアを活用した「エコーチェンバー」効果。これは、似たような意見が反響し合う空間で、一つの考えが次第に多数の支持を得ていく現象を指す。メキシコ政府の負担で米国とメキシコとの国境に「壁」を建設するという発言に対しメキシコの世論が反発し、ペニャ・ニエト大統領も強く非難した。無視すればそのまま忘れ去られたであろう発言に、メキシコが過度の反発を示したことが、結果的にトランプ候補の存在を一層際立たせることになった。「壁」の構築という奇策は、共和党の政策綱領に採用されるに至った。反知性派トランプ候補の破壊力が、白人ブルーカラーの心をわしづかみにした結果だった。

米国第一主義への回帰

「今こそ繁栄を再現し、平和という大義を推進すべき時である。アメリカン・ドリームを取り戻し、根本的真理、すなわち我々は大勢から成るが実は一つであるという真理、あるいは我々は呼吸し続ける限り希望を持ち続けるという真理を再確認すべき時である」。08年11月、シカゴのグランドパークで行われたオバマ氏による大統領選挙勝利演説の一節だ。このとき米国は、人種を越え、党派を超え、世代を超えて演説に酔いしれた。あれから8年の年月を経た今、オバマ政権に当時の高揚感はない。10年の下院選挙で民主党が大敗し、上院でも共和党が勢力を伸ばすと、ホワイトハウスと議会との「ねじれ現象」が生じ、財政難に

よる連邦政府機能の一部が一時閉鎖されるなど、オバマ政権の手詰まり感が顕在化した。08年の金融危機から抜け出すことはできたが、貧富の格差は拡大し、均等に与えられる機会の下で努力すれば成功できるという「アメリカン・ドリーム」は遠のいた。イラクから米軍は撤退したが、アフガニスタンからの撤退は見直しを迫られた。米軍が撤退した空白地帯では、むしろ新たなテロ勢力が生まれ、大量の難民流出とともに西側世界を震撼^{しんかん}させている。

米国社会を覆う国民の間の「不協和音（discord）」（ウォール・ストリート・ジャーナル紙）は、8年前シカゴのグランドパークでの期待感とその後の失望感から始まった。オバマ大統領への失望が、トランプ候補にとっては追い風となっている。

今回の大統領選の争点を探る場合、民主党と共和党の対立軸が、これまでとは変化している点に留意する必要がある。民主党とは異なり、共和党はもともと「小さな政府」を志向し、外交的には内向き（closed = 孤立主義）のスタンスをとってきた。しかしトランプ候補は、孤立主義は否定しつつ、米国の利益を最優先に考える「米国第一主義」（アメリカ・ファースト）の立場をとる、と自らの立場を主張する。すなわちトランプ候補は、オバマ政権が「他国を再建する一方で自国を弱めている」との認識に立ち、国力が低下し国内にさまざまな問題を抱える米国は、自国の社会・経済再建を最優先し、国際問題への関与を可能な限り控えるべきである、との基本方針を明確にしている。

「アメリカ・ファースト」とは、1930年代の欧州に台頭してきたナチス勢力に対し、米国が軍事介入することに反対する「アメリカ・ファースト委員会」のスローガンだ。同委員会メンバーには西部・中西部の孤立主義者たちが多く含まれており、そのほとんどが保守的な共和党员だった。大西洋単独横断飛行に成功したチャールズ・リンドバーグもその一員だ。

トランプ候補の“Make America Great Again”キャンペーンは、有権者のノスタルジーに訴える効果もある。また英国国民の“Great Britain”意識の高揚と近似している。英国は16年、EU離脱を決めた。決め手は難民問題とEU官僚主義への反発で、「ブリティン・ファースト」を掲げる。大西洋を挟む米英両国は、共に自国第一主義、内向き志向へと向かっている。 